

議第1号

令和8年度京都市一般会計予算

令和8年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,007,967,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

令和8年2月16日提出

京都市長 松井孝治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 市 稅		356,307,000
	1 市 民 稅	163,290,000
	2 固 定 資 産 稅	130,381,000
	3 軽 自 動 車 稅	2,127,000
	4 市 た ば こ 稅	9,841,000
	5 入 湯 稅	241,000
	6 事 業 所 稅	8,351,000
	7 都 市 計 画 稅	28,907,000
	8 宿 泊 稅	13,169,000
2 地 方 譲 与 税		3,440,000
	1 地 方 挿 発 油 譲 与 税	1,061,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,963,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	46,000
	4 森 林 環 境 譲 与 税	370,000
3 府 税 交 付 金		59,646,000
	1 利 子 割 交 付 金	657,000
	2 配 当 割 交 付 金	3,116,000
	3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,809,000
	4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,000
	5 軽 油 引 取 税 交 付 金	2,456,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	4,789,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	44,318,000
	8 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	342,000
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	127,000
4 地 方 特 例 交 付 金		3,544,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	3,536,000

款	項	金額
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	千円 8,000
5 地 方 交 付 税		83,000,000
	1 地 方 交 付 税	83,000,000
6 交通安全対策特別交付金		300,000
	1 交通安全対策特別交付金	300,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		4,470,353
	1 負 担 金	4,470,353
8 使 用 料 及 び 手 数 料		23,102,423
	1 使 用 料	16,907,660
	2 手 数 料	6,194,763
9 国 庫 支 出 金		193,496,003
	1 国 庫 負 担 金	166,305,541
	2 国 庫 補 助 金	26,462,950
	3 国 庫 委 託 金	727,512
10 府 支 出 金		56,933,979
	1 府 負 担 金	40,879,917
	2 府 補 助 金	12,886,877
	3 府 委 託 金	3,167,185
11 財 产 収 入		7,674,750
	1 財 产 運 用 収 入	6,119,220
	2 財 产 売 払 収 入	1,555,530
12 寄 附 金		14,587,251
	1 寄 附 金	14,587,251
13 繰 入 金		31,292,496
	1 特 別 会 計 繰 入 金	959,247

4 一般

款	項	金額
	2 基 金 繼 入 金	30,333,249
14 繼 越 金		1
	1 繼 越 金	1
15 諸 収 入		125,045,744
	1 延滞金加算金及び過料	145,927
	2 市 預 金 利 子	173,000
	3 貸 付 金 元 利 収 入	6,028,911
	4 預 託 金 元 利 収 入	104,105,000
	5 受 託 事 業 収 入	439,464
	6 収 益 事 業 収 入	2,500,000
	7 雜 入	11,653,442
16 市 債		45,127,000
	1 市 債	45,127,000
歳 入 合 計		1,007,967,000

歳 出

款	項	金額
1 議 会 費		2,044,000
	1 議 会 費	2,044,000
2 総 務 費		82,225,000
	1 総 務 管 理 費	71,186,538
	2 稅 務 費	4,282,601
	3 統 計 調 査 費	137,337
	4 財 産 費	451,660
	5 選 挙 費	846,195
	6 監 査 委 員 費	11,801
	7 人 事 委 員 会 費	51,401
	8 防 災 費	839,908
	9 総 務 施 設 整 備 費	4,417,559
3 文 化 市 民 費		27,692,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	10,013,302
	2 文 化 費	8,115,695
	3 市 民 生 活 費	5,003,667
	4 共 同 参 画 社 会 費	277,190
	5 ス ポ 一 ツ 振 興 費	959,493
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	3,322,653
4 保 健 福 祉 費		273,756,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	37,832,500
	2 生 活 保 護 費	73,535,315
	3 障 害 者 福 祉 費	88,746,388
	4 老 人 福 祉 費	60,298,979
	5 保 健 費	6,400,592
	6 予 防 費	4,614,924
	7 生 活 衛 生 費	852,552
	8 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	1,474,750

6 一般

款	項	金額
5 子ども若者はぐくみ費		134,804,000
	1 子ども若者はぐくみ総務費	9,830,177
	2 子ども若者はぐくみ事業費	124,599,809
	3 子ども若者はぐくみ施設整備費	374,014
6 環境費		33,084,000
	1 環境総務費	9,024,157
	2 環境保全費	1,773,379
	3 ごみ処理費	11,304,606
	4 ふん尿処理費	579,647
	5 機材管理費	275,597
	6 環境施設整備費	10,126,614
7 産業観光費		117,921,000
	1 産業観光総務費	5,414,127
	2 商工振興費	2,614,319
	3 中小企業対策費	104,314,759
	4 技術振興費	1,797,198
	5 観光費	1,776,063
	6 農業費	553,430
	7 林業費	690,004
	8 産業観光施設整備費	761,100
8 計画費		21,306,000
	1 計画総務費	6,134,380
	2 都市計画費	2,711,818
	3 風致美観費	654,811
	4 建築指導費	670,441
	5 住宅政策費	1,044,355
	6 住宅管理費	5,092,003
	7 住環境整備費	4,998,192
9 土木費		33,108,000

款	項	金額
	1 土木総務費	7,012,293
	2 駐車場費	483,959
	3 道路橋りょう費	8,505,786
	4 道路特別整備費	4,185,161
	5 河川排水路費	2,260,959
	6 都市河川整備費	850,447
	7 緑化推進費	4,502,345
	8 街路費	424,436
	9 重要幹線街路費	2,511,031
	10 土地区画整理費	1,855,300
	11 市街地再開発費	324,283
	12 受託工事費	192,000
10 消防費		27,642,000
	1 消防総務費	17,713,000
	2 消防費	3,223,500
	3 消防施設整備費	6,705,500
11 教育費		128,147,000
	1 教育総務費	101,492,535
	2 小学校費	3,109,006
	3 中学校費	2,228,387
	4 高等学校費	871,768
	5 幼稚園費	106,279
	6 社会教育費	2,357,336
	7 青少年科学センター費	168,316
	8 学校施設整備費	17,813,373
12 災害対策費		1,368,000
	1 農林災害復旧費	68,000
	2 土木災害復旧費	1,300,000
13 公債費		95,087,000
	1 公債費	95,087,000

8 一般

款	項	金額
14 諸 支 出 金		29, 283, 000
	1 公 営 企 業 費	29, 231, 000
	2 土 地 取 得 費	52, 000
15 予 備 費		500, 000
	1 予 備 費	500, 000
歲 出 合 計		1, 007, 967, 000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	4 財産費	建物管理事業	千円 27,000
8 計画費	1 計画総務費	計画総務事業	95,000
		まち再生創造推進事業	50,000
	3 風致美観費	風致美観事業	55,000
	5 住宅政策費	住宅政策事業	473,000
	7 住環境整備費	住環境整備事業	591,000
9 土木費	3 道路橋りょう費	道路維持補修事業	703,000
		交通安全施設整備事業	332,000
		道路改良事業	578,000
		橋りょう改修事業	186,000
	4 道路特別整備費	道路橋りょう整備事業	1,191,000
		交通安全施設整備事業	249,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	186,000
		幹線排水路改修事業	519,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	394,000
	7 緑化推進費	公園緑地整備事業	379,000
		公共施設整備事業	313,000
	8 街路費	幹線街路整備事業	53,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	381,000
	10 土地区画整理費	区画整理幹線街路事業	307,000
		公共団体区画整理補助事業	557,000
	12 受託工事費	受託工事事業	12,000
11 教育費	8 学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	令和 8年度から 令和18年度まで	元金1,171,000,000千円及びこれに対する利子相当額 千円
携帯電話の一括調達に係る経費	令和 9年度から 令和15年度まで	20,000
経常事務の点検業務に係る成果報酬費	令 和 9 年 度	経常事務の点検業務の委託契約における成果報酬に相当する額 ただし、成果報酬の総額は事業成果（委託契約に定める算出方法による）の50%以内とする
納税通知書等作成経費	令 和 9 年 度	24,000
課税資料に係る入力等委託経費	令 和 9 年 度	5,000
税所属直通電話の機器更新経費	令和 9年度から 令和13年度まで	21,000
圧着ハガキ作成、シーリング加工及び配送経費	令 和 9 年 度	4,300
軽自動車税事務所窓口運営業務委託費	令和 9年度及び 令和10年度	282,000
納税お知らせセンター業務委託費	令和 9年度から 令和11年度まで	92,500
マイナンバー連携システム改修費	令和8年度及び 令和9年度	54,500
マイナンバー連携システム標準化対応	令 和 9 年 度	198,820
次期財務会計システム稼働後のヘルプデスク設置委託費	令 和 9 年 度	49,896
税務システムの標準準拠システム等への移行等	令和 9年度から 令和11年度まで	15,704,000

事 項	期 間	限 度 額
総合収納システムの代替システム構築費	令 和 9 年 度	80,000 千円
芸術文化特別奨励金	令 和 9 年 度	6,000
令和8年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	令和 8年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
市民狂言会事業費	令 和 9 年 度	1,600
京都文学賞事業費	令 和 9 年 度	10,600
京都映画賞事業費	令 和 9 年 度	11,550
令和8年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	令和 8年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1) 融資金の回収未済額 (2) 債務者が支払うべき約定利息額 (3) 延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
近現代の展覧会事業費	令和 8年度から 令和10年度まで	168,000
京都市京セラ美術館運営事業費	令和 9年度から 令和13年度まで	38,000
動物園運営事業費	令和 9年度及び 令和10年度	90,000
元離宮二条城運営事業費	令和 9年度から 令和12年度まで	267,100
柳辻地域及び醍醐地域におけるまちの未来像検討経費	令 和 9 年 度	38,000
各区役所・支所戸籍住民担当のフロントヤード業務の充実経費	令和 9年度から 令和11年度まで	98,100
住民基本台帳事務及び在留関連事務経費	令和 9年度から 令和13年度まで	352,977
いきいき市民活動センター管理経費	令和 9年度から 令和11年度まで	651,579

12 一般

事 項	期 間	限 度 額
区役所・支所における電話の録音及び防犯カメラの設置経費	令和 9年度から 令和14年度まで	138,690 千円
史跡公有化及び仮整備事業費	令和 9年度及び 令和10年度	60,000
無鄰庵本格修理事業費	令和 9年度から 令和13年度まで	1,980,000
元離宮二条城整備事業費	令 和 9 年 度	20,000
錦林市営住宅団地再生事業に伴う左京東部いきいき市民活動センター等除却費	令 和 9 年 度	122,445
伏見区深草支所地下電気室改修工事費	令 和 9 年 度	19,548
区庁舎トイレリニューアル事業費	令 和 9 年 度	289,006
スポーツ施設長寿命化対策事業費	令和8年度及び 令和9年度	459,739
スポーツ施設トイレリニューアル事業費	令 和 9 年 度	144,319
醍醐地域体育館エレベーター更新工事費	令 和 9 年 度	6,038
久世複合施設外壁その他改修工事費	令 和 9 年 度	57,280
久世複合施設非常用発電設備改修工事費	令 和 9 年 度	15,945
東部文化会館非常用発電設備改修工事費	令 和 9 年 度	78,300
京都コンサートホール魅力向上事業費	令和8年度及び 令和9年度	234,860
動物園木道改修工事費	令和 9年度及び 令和10年度	84,110
サルワールド再整備事業費	令和 9年度及び 令和10年度	3,053,524

事 項	期 間	限 度 額
国民年金システムの標準準拠システムへの移行	令和 9年度から 令和11年度まで	795, 833 千円
障害者福祉及び福祉医療システムの標準準拠システム等への移行	令和 9年度から 令和11年度まで	7, 942, 727
高齢者福祉施設管理経費	令和 9年度から 令和12年度まで	533, 000
総合収納システムの代替システム構築費	令 和 9 年 度	4, 030
令和8年度看護師修学資金融資制度損失補てん金	令和 8年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1) 融資金の回収未済額 (2) 債務者が支払うべき約定利息額 (3) 延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
健康管理システムの標準準拠システムへの移行	令和 9年度及び 令和10年度	328, 880
公設高齢者福祉施設空調改修等工事費	令和 9年度及び 令和10年度	573, 630
中央斎場火葬炉等整備費	令和 8年度から 令和13年度まで	5, 368, 000
中央斎場電気室更新工事費	令和8年度及び 令和9年度	157, 000
児童療育センター大規模修繕費	令和8年度及び 令和9年度	40, 266
民間保育園等老朽化対策補助事業費	令 和 9 年 度	675, 300
地域小規模児童養護施設等整備補助金	令 和 9 年 度	36, 070
児童福祉施設管理経費	令和 9年度から 令和12年度まで	5, 008, 129

14 一般

事 項	期 間	限 度 額
児童福祉施設管理経費	令和 9年度から 令和13年度まで	409,874 千円
教育・保育給付認定等業務委託費	令和 9年度から 令和11年度まで	566,800
総合収納システムの代替システム構築費	令 和 9 年 度	305
子育て関連システムの標準準拠システムへの移行	令和 9年度及び 令和10年度	844,797
公設児童館工事費	令 和 9 年 度	11,309
下京青少年活動センター及び崇仁児童館トイレリニューアル事業費	令 和 9 年 度	101,762
市営保育所等老朽改修整備事業費	令 和 9 年 度	67,720
家庭ごみ有料指定袋製造経費	令 和 9 年 度	221,000
燃やすごみ等収集運搬経費	令和 9年度から 令和12年度まで	3,746,382
プラスチック類選別処理経費	令和 8年度から 令和12年度まで	1,155,429
北部クリーンセンター大規模改修事業費	令 和 9 年 度	798,845
次期クリーンセンター整備事業費	令 和 9 年 度	36,600
次期クリーンセンター整備事業費	令和 9年度から 令和12年度まで	497,513
橋梁補修工事費	令 和 9 年 度	86,800

事 項	期 間	限 度 額
焼却炉等改修	令和8年度及び 令和9年度	292,380 千円
車両整備費	令和8年度及び 令和9年度	62,870
車両整備費	令和 8年度から 令和10年度まで	218,000
令和8年度セーフティネット融資制度損失補てん金	令和 8年度から 令和29年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和8年度政策支援融資制度損失補てん金	令和 8年度から 令和29年度まで	市関連認定制度資金、創業支援資金、事業承継支援資金、SDGs推進サポート資金、脱炭素経営促進資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業支援資金（事業転換・多角化型に限る。）及びSDGs推進サポート資金において100分の80を、脱炭素経営促進資金及び地域産業振興特区資金において100分の65を、創業支援資金（創業型に限る。）において100分の10を、創業支援資金（無保証人型に限る。）において100分の5を、事業承継支援資金において3分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和8年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	令和 8年度から 令和23年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
令和8年度商店街コラボ創出事業補助金	令和8年度及び 令和9年度	18,000

事 項	期 間	限 度 額
勧業館空調設備改修工事費	令和8年度及び 令和9年度	303,820 千円
勧業館高圧受変電設備改修工事費	令和8年度及び 令和9年度	69,680
勧業館便所改修工事費	令和8年度及び 令和9年度	318,584
令和8年度企業立地促進制度補助金	令和 8年度から 債務消滅時まで	<p>企業立地促進制度補助金の交付対象として認めた次の第1号から第6号に掲げる額、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象として認めた次の第1号から第4号に掲げる額、新事業創出型事業施設活用推進事業補助金の交付対象として認めた次の第7号に掲げる額、ベンチャー企業等ステップアップ事業補助金の交付対象として認めた次の第7号に掲げる額及び賃貸用事業施設等立地促進制度補助金の交付対象として認めた次の第8号に掲げる額の合計に相当する額</p> <p>(1) 事業所の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税額（最大3か年分（本社・工場等の場合、特定地域のうちオフィス・ラボ誘導地区及びらくなん進都（鴨川以南）を除く地区内においては、当該額に100分の120を乗じた額。オフィス・ラボ誘導地区及びらくなん進都（鴨川以南）内においては、本社等は当該額に100分の150を乗じた額、工場は当該額に100分の120を乗じた額）。1件当たり限度額1億円）</p> <p>(2) 事業所の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施する場合、当該調査に要した経費に100分の50を乗じた額（1件当たり限度額25,000千円）</p> <p>(3) 事業所を新增設等することに伴い増加する、当該事業所に勤務する市内居住の常時雇用者数及び役員数の合計に1人当たり年100千円（加算要件を満たすごとに100分の200を乗じる。）を乗じた額（1か年分。限度額25,000千円）</p> <p>(4) 市内に初めて事業所を新增設等する場合、当該事業所に勤務する市内居住の常時雇用者数及び役員数の合計に1人当たり年100千円（加算要件を満たすごとに100分の200を乗じる。）を乗じた額（2か年分。限度額年25,000千円）</p> <p>(5) 市内に初めて事業所を新增設等する場合、当該事業所の賃料に100分の50を乗じた額（2か年分。限度額年10,000千円）</p>

事 項	期 間	限 度 額
		<p style="text-align: right;">千円</p> <p>(6) 市内に進出を検討する事業者が試行的にシェアオフィス等を利用する場合、利用料及び交通費に100分の50を乗じた額（3か月分（海外企業は6か月分）。1件当たり限度額は利用料及び交通費各250千円（海外企業は各500千円））</p> <p>(7) 賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額（5か年分。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都リサーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル）</p> <p>(8) 大規模テナントオフィスビル又はレンタルラボ施設の新增設等（大規模テナントオフィスビルの場合、オフィス・ラボ誘導地区又は高度利用地区の一部に限る。）に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税額（5か年分。1件当たり限度額3億円）</p>
令和8年度産業用地創出制度補助金	令和 8年度から 債務消滅時まで	地域未来投資促進法に基づく重点促進区域において、民間事業者が後続計画や交通円滑化に留意した道路整備を実施した場合、その舗装工事費、側溝整備費及び用地費に要した額（舗装工事費：土木工事標準積算基準書に基づき算出した額、側溝整備費：土木工事標準積算基準書に基づき算出した額、用地費：京都市固定資産税路線価に対象となる数量を乗じて得た額）の2分の1に相当する額
海外からの誘致候補企業に関する調査とネットワーク構築業務	令 和 9 年 度	29,000
令和8年度世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト補助金	令和8年度及び 令和9年度	16,000
令和8年度D X推進プロジェクト補助金	令和8年度及び 令和9年度	15,000
令和8年度グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト補助金	令和8年度及び 令和9年度	15,000
令和8年度M I C E 誘致強化事業補助金	令和 8年度から 債務消滅時まで	<p>M I C E 誘致強化事業補助金の交付対象として認めた次の第1号及び第2号に掲げる額の合計額に相当する額</p> <p>(1) 大規模国際会議の開催に要する経費と開催に伴い生じる収入額との差額（1件当たり限度額10,000千円）</p> <p>(2) 大規模国際会議の誘致に要する経費（1件当たり限度額1,000千円）</p>

18 一般

事 項	期 間	限 度 額
パセオ・ダイゴロー西館市施設共用部分エレベーター更新	令和8年度及び令和9年度	8,995 千円
まちづくり関連情報のデジタル化推進事業	令和8年度及び令和9年度	121,462
令和8年度らくなん進都産業用地創出奨励金（土地の売却）	令和 8年度から債務消滅時まで	らくなん進都産業用地創出奨励金制度の対象事業として認めた土地の売却価格に0.1を乗じた額（1件当たり限度額30,000千円）
令和8年度らくなん進都産業用地創出奨励金（土地の賃貸）	令和 8年度から債務消滅時まで	らくなん進都産業用地創出奨励金制度の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額の5年度分（1件当たり限度額年4,000千円） (1)賃貸した土地に対する固定資産税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。） (2)賃貸した土地に対する都市計画税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。）
伝統構法を未来につなぐ京土壁の技術継承・普及促進プロジェクト	令 和 9 年 度	21,900
令和8年度市営住宅実施設計及び建設費	令和 8年度から令和11年度まで	4,540,249
桃陵市営住宅整備等事業費	令和 8年度から令和24年度まで	9,495,508
市立浴場管理経費	令和 9年度から令和11年度まで	693,621
道路台帳補正経費	令 和 9 年 度	63,996
稲荷山トンネル管制等業務委託費	令和 9年度から令和12年度まで	700,000
舗装管理支援システム及び劣化予測モデルの更新委託費	令 和 9 年 度	5,000
山科換気所受変電設備マルチリレー更新工事費	令和8年度及び令和9年度	19,536

事 項	期 間	限 度 額
笠トンネル防災設備更新工事費	令 和 9 年 度	180,000
伏見向日線路肩整備工事費	令 和 9 年 度	200,600
国道477号災害防除工事費	令 和 9 年 度	88,000
中山向日線舗装工事費	令 和 9 年 度	150,000
三条大橋特別補修工事費	令 和 9 年 度	96,000
大塚跨線橋特別補修工事費	令和8年度及び 令和9年度	40,000
橋りょう老朽化修繕工事費	令 和 9 年 度	246,000
後院通無電柱化工事費	令 和 9 年 度	242,000
河原町通無電柱化工事費	令和8年度及び 令和9年度	144,000
河原町通無電柱化工事費	令 和 9 年 度	150,000
八坂通無電柱化委託費	令 和 9 年 度	30,000
新橋通無電柱化工事費	令 和 9 年 度	7,000
国道162号（川東工区）工事費	令 和 9 年 度	200,000
三栖排水機場非常用発電設備更新工事費	令 和 9 年 度	10,000
三栖排水機場3号ポンプ更新工事費	令和 8年度から 令和10年度まで	400,000
洛南排水機場2・4号流入ゲートほか整備工事費	令 和 9 年 度	46,400
洛南排水機場ガスタービンほか更新工事費	令和 8年度から 令和10年度まで	1,341,000
洲崎排水機場ほか中央監視盤改修業務委託費	令和8年度及び 令和9年度	50,850

事 項	期 間	限 度 額
西羽東師排水機場直流電源装置更新工事費	令 和 9 年 度	12,000 千円
新川排水機場中央監視盤改修業務委託費	令和8年度及び 令和9年度	16,950
新川排水機場 3号エンジン更新工事費	令 和 9 年 度	280,000
納所排水機場監視制御装置更新業務委託費	令和8年度及び 令和9年度	105,700
納所排水機場受変電設備整備工事費	令 和 9 年 度	24,650
西羽東師川河川改修工事費	令 和 9 年 度	240,000
有栖川ガス等移設補償費	令和8年度及び 令和9年度	137,700
新川河川改修工事費	令 和 9 年 度	76,800
梅小路公園キュービクル更新工事費	令 和 9 年 度	66,258
梅小路公園緑の館昇降機設備改修費	令 和 9 年 度	30,144
鴨川東岸線（第3工区）設計費	令 和 9 年 度	20,000
向日町上鳥羽線工事費	令 和 9 年 度	227,580
山陰街道調査委託費	令 和 9 年 度	5,000
伏見西部第四地区区画整理事業費	令和8年度及び 令和9年度	110,000
伏見西部第四地区区画整理事業費	令和 9 年度及び 令和10年度	472,000
伏見西部第五地区区画整理事業費	令 和 9 年 度	348,940
(仮称) 山科駅前遊びと遊びの拠点複合施設の整備・運営事業アドバイザリー業務	令 和 9 年 度	12,800

事項	期間	限度額
柚原向日線（新上里橋）工事費	令和9年度	48,000 千円
令和8年度西大路消防出張所整備費	令和9年度	486,000
職場環境改革に係るA I アカウント整備費	令和9年度及び 令和10年度	233,442
I C T活用支援業務委託費	令和9年度	133,333
協働学習向け授業支援ソフトサービス更新経費	令和9年度から 令和11年度まで	123,010
校務用端末整備費	令和8年度から 令和13年度まで	2,046,188
指導者用端末整備費	令和8年度及び 令和9年度	810,477
図書館システム機器一式賃借更新経費	令和8年度から 令和14年度まで	478,051
令和8年度学校増改築等施設整備費	令和9年度及び 令和10年度	12,341,039

第4表 市 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
税 务 費	21,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額	8.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
防 災 費	414,000			
総 務 施 設 整 備 費	372,000			
市 民 生 活 費	20,000			
文化市民施設整備費	1,583,000			
保健福祉施設整備費	1,177,000			
市 立 病 院 費	5,000			
子ども若者はぐくみ事業費	334,000			
子ども若者はぐくみ施設整備費	298,000			
環 境 施 設 整 備 費	5,416,000			
環 境 車 両 整 備 費	106,000			
技 術 振 興 事 業 費	692,000			
農 業 農 村 整 備 費	73,000			
森 林 整 備 費	114,000			
産 業 観 光 施 設 整 備 費	559,000			
計 画 総 務 費	71,000			
都 市 計 画 費	6,000			
交 通 政 策 費	321,000			
古 都 保 存 事 業 費	132,000			
開 発 指 導 費	54,000			
公 営 住 宅 整 備 費	2,123,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
一般 公 共 事 業 費	3,902,000 千円		%	
都 市 整 備 費	7,854,000			
消 防 費	137,000			
消 防 施 設 整 備 費	5,398,000			
学 校 施 設 整 備 費	10,933,000			
水 道 事 業 出 資 金	1,102,000			
自 動 車 運 送 事 業 補 助 金	348,000			
高 速 鉄 道 事 業 出 資 金	967,000			
高 速 鉄 道 事 業 補 助 金	73,000			
災 害 復 旧 費	522,000			
計	45,127,000			